

**適合証明業務(フラット 35)手数料**

## 新築住宅(フラット 35・財形住宅融資)

【一戸建て等】

単位(円/戸)

		設計			中間	竣工
		区分 1	区分 2	区分 3		
		<input type="checkbox"/> フラット 35 <input type="checkbox"/> 型式認定等  <b>【S-金利A】</b> <input type="checkbox"/> 省エネ「証明有」 <input type="checkbox"/> 耐久可変  <b>【S-金利B】</b> <input type="checkbox"/> 省エネ「証明有」	<b>【S-金利A】</b> <input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> バリア  <b>【S-金利B】</b> <input type="checkbox"/> 省エネ (断熱等級「証明無」) <input type="checkbox"/> 耐震 <input type="checkbox"/> バリア <input type="checkbox"/> 耐久可変	<b>【S-金利A】</b> <input type="checkbox"/> 省エネ (一次エネ「証明無」)  <b>【S-金利B】</b> <input type="checkbox"/> 省エネ (一次エネ「証明無」)		
通常申請	当社で確認申請	3,000	20,000	30,000	4,000	4,000
	上記以外	15,000	32,000	42,000	18,000	18,000
竣工済特例	当社で確認申請	15,000 (竣工共)	32,000 (竣工共)	42,000 (竣工共)	—	
	上記以外	55,000 (竣工共)	72,000 (竣工共)	82,000 (竣工共)	—	

※ 設計区分 1 の S は、基準に応じた「BELS 評価書」「基準適合住宅」「認定低炭素住宅」「性能向上計画認定住宅」「省エネラベル」「省エネ住宅ポイント対象住宅証明書」「長期優良住宅」のいずれかの証明書等の取得が必要です。

※ 設計区分 2 又は 3 の基準を複数利用する場合は、追加 1 要件ごとに 10,000 円加算します。

※ 設計区分 2 及び 3 の基準を複数利用する場合は、設計区分 3 の手数料に追加 1 要件ごとに 10,000 円加算します。

## 【共同住宅】

		フラット 35、型式認定等		フラット 35 S	
		設計	竣工	設計	竣工
当社で 確認申請	住戸毎の申請	1,000 円/戸	4,000 円/戸	2,000 円/戸	4,000 円/戸
	登録マンション (1 戸～30 戸)	20,000 円	60,000 円	30,000 円	90,000 円
	登録マンション (31 戸～60 戸)	40,000 円	戸数×2,000 円	60,000 円	戸数×3,000 円
	登録マンション (61 戸以上)	60,000 円	戸数×2,000 円 (上限 15 万円)	90,000 円	戸数×3,000 円 (上限 20 万円)
上記以外	住戸毎の申請	3,000 円/戸	6,000 円/戸	4,000 円/戸	6,000 円/戸
	登録マンション (1 戸～30 戸)	50,000 円	90,000 円	80,000 円	120,000 円
	登録マンション (31 戸～60 戸)	100,000 円	戸数×3,000 円	150,000 円	戸数×4,000 円
	登録マンション (61 戸以上)	150,000 円	戸数×3,000 円 (上限 20 万円)	230,000 円	戸数×4,000 円 (上限 25 万円)

中古住宅（フラット 35・財形住宅融資・リフォーム一体型・リノベ）

単位（円/戸）

		フラット 35 型式認定等	フラット 35 S
一戸建て等	建築確認日 S56.6.1 以降	45,000	55,000
	建築確認日 S56.5.31 以前（図面必要）	50,000	65,000
共同住宅	建築確認日 S56.6.1 以降	30,000	55,000
	建築確認日 S56.5.31 以前（図面必要）	50,000	65,000

※ フラット 35（リフォーム一体型）については、上記手数料に 20,000 円加算します。

※ フラット 35（リノベ）については、上記手数料（フラット 35S の欄）に 30,000 円加算します。

※ 調査項目の中で技術基準に『不適合』項目が出た場合は、それ以降の調査を中止し検査手数料の全額を返還します。

リフォーム融資

単位（円/戸）

		事前ヒアリング・現場検査
財形リフォーム		30,000
耐震・バリアフリー		65,000

賃貸住宅融資（1棟あたり）

単位（円）

	設計			竣工
	区分 1	区分 2	区分 3	
	<input type="checkbox"/> 断熱等級 2 （機構独自基準） <input type="checkbox"/> 型式認定等	断熱等級の 審査のみ	一次エネ等級の 審査あり	
当社で確認申請	戸数×1,000	戸数×3,000 +20,000	戸数×3,000 +30,000	戸数×4,000
上記以外	戸数×3,000	戸数×5,000 +20,000	戸数×5,000 +30,000	戸数×6,000

※ 建築物エネルギー消費性能基準による審査の場合は、別途見積とします。

※ 住宅性能評価書等を活用し、断熱等性能等級又は一次エネルギー消費量等級の基準の審査が省略できる場合の設計検査手数料は、設計区分 1 とします。

賃貸住宅リフォーム融資

単位（円）

住宅セーフティネット	リフォーム工事実施戸数×5,000 + 30,000
耐震改修	リフォーム工事実施戸数×5,000 + 50,000
省エネ住宅	リフォーム工事実施戸数×7,000 + 60,000
サービス付き高齢者向け住宅	リフォーム工事実施戸数×7,000 + 50,000

※ 家島諸島の現場検査については、交通経費としてそれぞれ 10,000 円加算します。